

渋谷スタディクーポン事業 中間評価報告書ダイジェスト版

(2018年9月)

東洋大学 社会学部社会福祉学科
助教 岩田 千亜紀



目次

目次	P2
1. 事業の概要	
1-1. スタディクーポンの仕組み	P3
1-2. 事業のロジックモデル	P4
1-3. 事業のスケジュール	P5
2. 中間評価の概要	
2-1. 中間評価の概要	P6
2-2. 中間評価の評価項目	P7
3. 中間評価結果	
3-1. 結果概要	P8
3-2. 総合評価	P9
4. 中間評価結果の詳細	
4-1. ニーズへの適切性	P10
4-2. アウトプットの達成状況	P13
4-3. 短期アウトカムの達成状況	P14
4-4. 中期アウトカムの達成状況	P15
5. 利用者・保護者の声	P17
6. 教訓・提言	
6-1. 本事業の成功要因	P20
6-2. 今後検討すべき事項	P21
参考資料（スタディクーポンの先行研究）	P22

1-1. 事業の概要

スタディクーポンの仕組み

事業概要

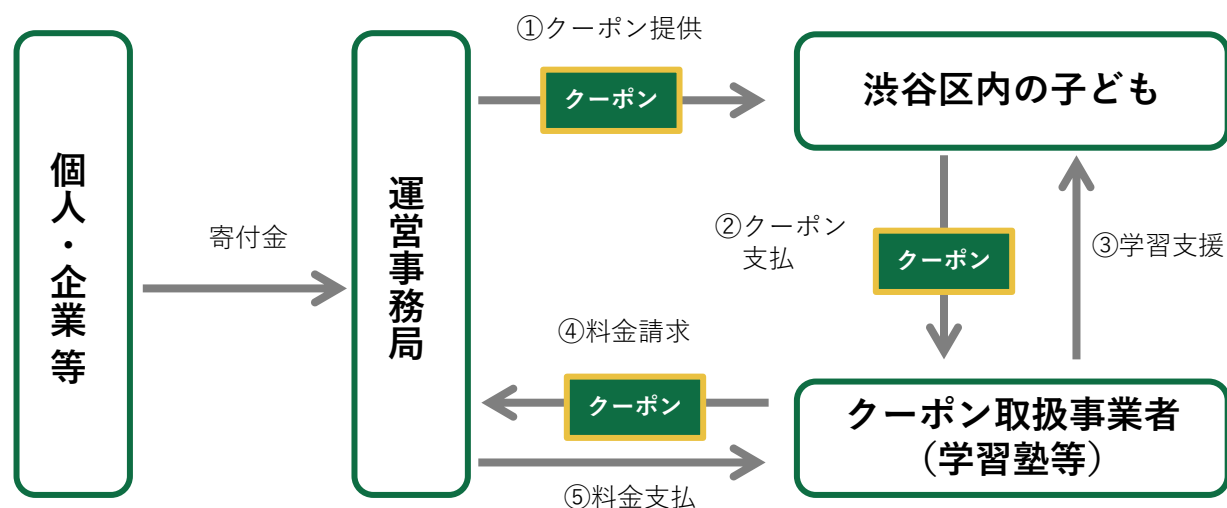
評価概要

評価結果

結果詳細

利用者
保護者
の声教訓
提言

「渋谷スタディクーポン事業」は渋谷区内の低所得世帯の中学3年生に対して、学習塾等で利用できるスタディクーポンを提供するとともに、大学生等ボランティアが定期面談を行い、進路・学習支援を行う取り組みである。



対象者	就学援助または生活保護を受給している渋谷区内の中学3年生
事業内容	学習塾等で利用できる年間20万円分クーポンの提供、大学生等ボランティア（ブラザー・シスター）による定期的な面談支援
事業期間	2018年4月1日～2019年3月31日
実施体制	運営 公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン、NPO法人キズキ 協力 渋谷区

1-2. 事業の概要

事業のロジックモデル

事業
概要

評価
概要

評価
結果

結果
詳細

利用者
保護者
の声

教訓
提言

経済的な事情で子どもの選択肢が狭められない社会を実現するために、
次の成果目標を定めて活動に取り組んでいる。

活 動

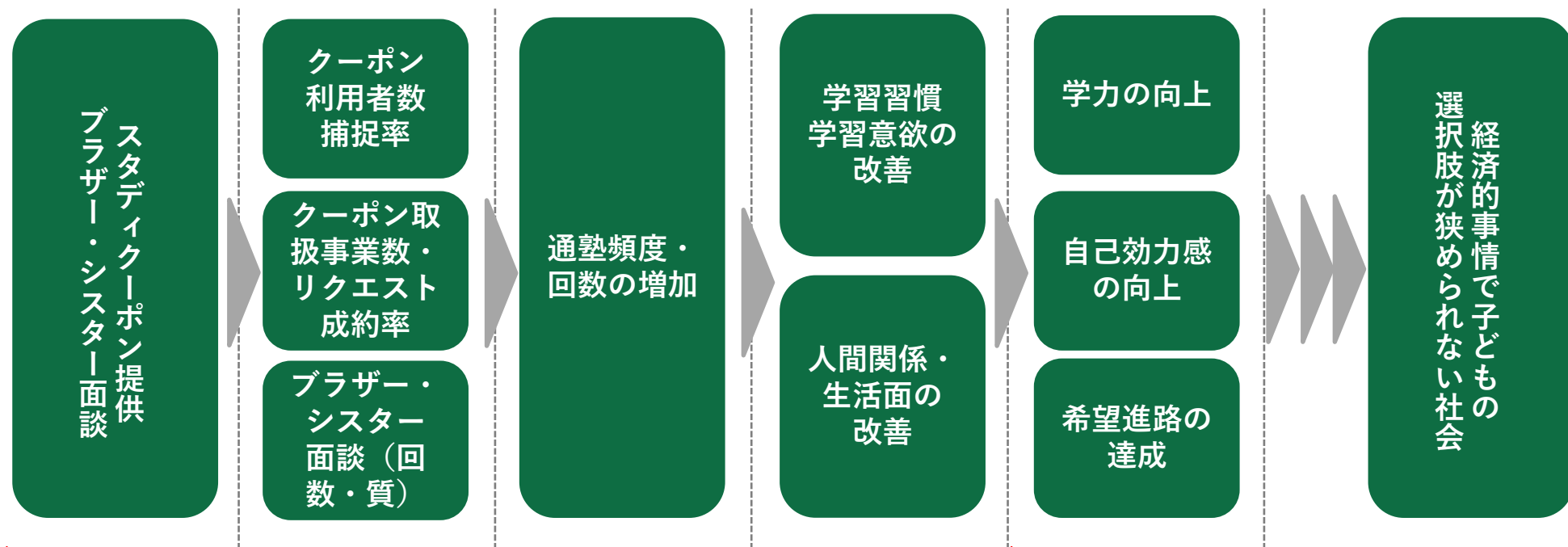
アウトプット

短期アウトカム

中期アウトカム

長期アウトカム

最終アウトカム



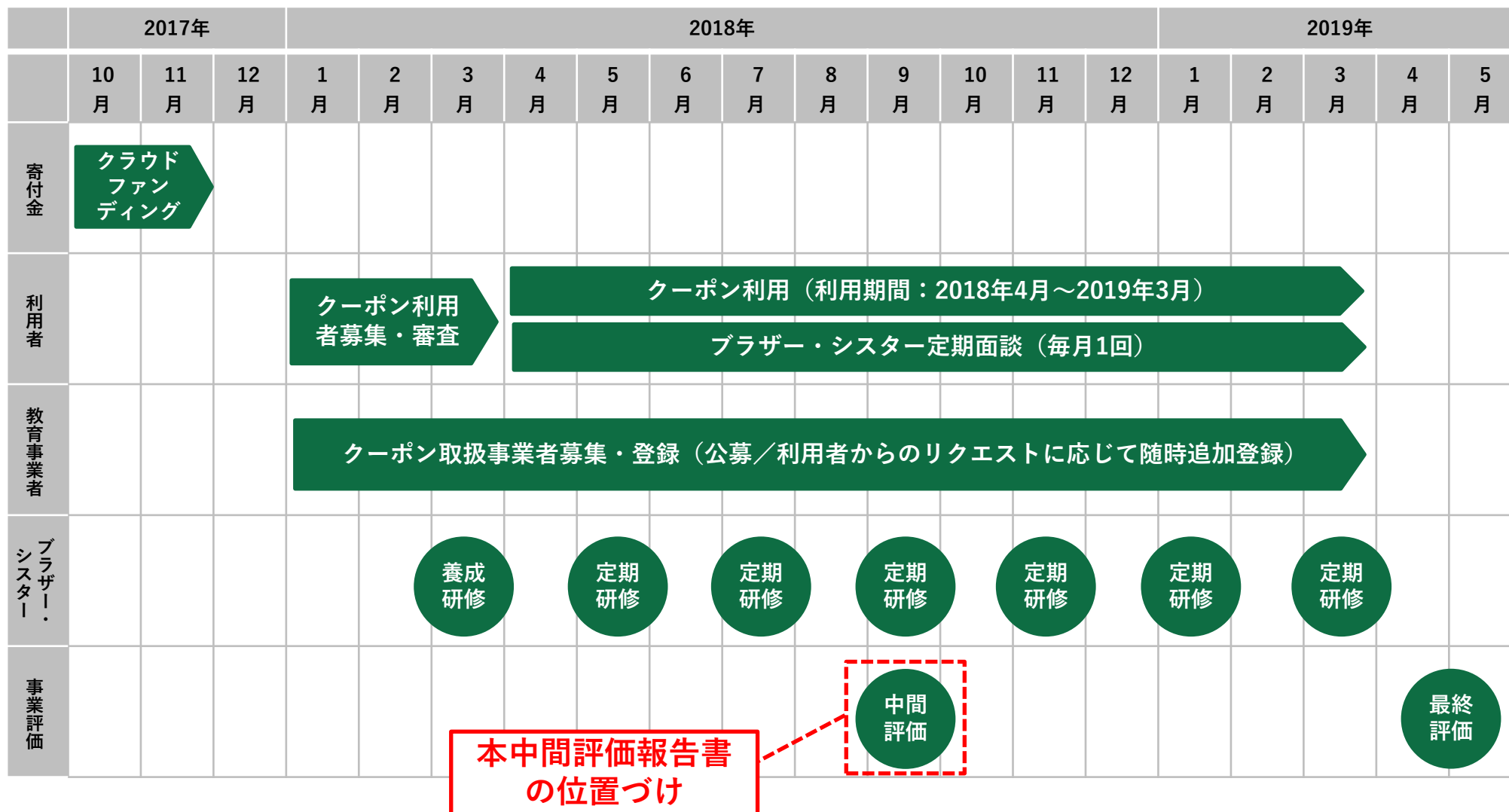
中間評価の範囲

1-3. 事業の概要

事業のスケジュール

事業
概要評価
概要評価
結果結果
詳細利用者
保護者
の声教訓
提言

本事業全体のスケジュールおよび今回の中間評価報告書の位置付けは以下の通り。



2-1. 中間評価の概要

中間評価の概要

事業
概要評価
概要評価
結果結果
詳細利用者
保護者
の声教訓
提言

中間評価の概要は以下の通り。

目的	事業の関係者に活動の状況を報告し、説明責任を果たすと共に、教訓等を抽出することにより、今後の事業の改善に資することを目的に実施する。
外部評価者	岩田千亜紀（東洋大学社会学部社会福祉学科 助教） 主な著書・論文 ・「子育て経験のある高機能自閉スペクトラム症圏の女性を対象とした解決志向型グループワークの有用性の検討」『自閉症スペクトラム研究』15(2) 61-68、2018年（単著） ・「障害者へのDVなどの暴力についての国際的な動向と課題：文献レビュー」『東洋大学 社会学部紀要』55(1) 43-55、2018年（単著）
中間評価期間	2018年1月～2018年7月 （評価全体は2018年1月～2019年3月の期間とし、2019年4月以降に最終評価を実施予定）
情報収集・分析方法	利用者及び保護者、運営事務局スタッフ、ブラザー・シスターへのインタビュー調査およびアンケート調査

【参考】調査方法一覧

初回アンケート調査	➤ 利用者：2018年3月に実施したクーポン利用意思確認の面接時に、利用者に対してアンケート用紙を配布し、54名中52名から回答を得た（回収率96.3%）。2名は引きこもり等の理由によって、回答が難しい状況。 ➤ 保護者：2018年3月にクーポン利用決定通知と共にアンケートを郵送し、2018年3月～5月に回収、53名中47名から回答を得た（回収率88.7%）。
中間アンケート調査	➤ 利用者と保護者共に2018年7月に郵送にて送付。2018年7月～8月に回収し、利用者54名中43名（回収率79.6%）、保護者53名中42名（回収率79.2%）から回答を得た。
中間インタビュー調査	➤ 2018年8月に、利用者の保護者2名、ブラザー・シスター1名、運営事務局スタッフ1名を対象にインタビュー調査を実施（各1時間程度）。

※同一世帯内の子どもがいるため、利用者は54名であるが、保護者は53名である。

2-2. 中間評価の概要

中間評価の評価項目

事業
概要評価
概要評価
結果結果
詳細利用者
保護者
の声教訓
提言

中間評価では、主にロジックモデルの4つの評価項目、及び「ニーズへの適性性」についての評価を実施した。

評価項目	評価指標
1. 活動	① クーポン利用者の募集・審査の実施状況
	② クーポン取扱事業者の募集・審査の実施状況
	③ ブラザー・シスターの募集・育成の実施状況
2. ニーズへの適切性	① クーポン利用者及び保護者のニーズ、困り事、期待 等
3. アウトプット	① クーポン利用者数、クーポン利用者捕捉率 等
	② クーポン取扱事業者数、クーポン取扱事業者成約率 等
	③ ブラザー・シスター面談の回数及び質 等
4. 短期アウトカム	① 通塾頻度、回数（クーポン利用率）等
5. 中期アウトカム	① 学習習慣・学習意欲（学習時間等）等
	② 人間関係・生活面（友人・相談者数、自尊感情等）等

中間評価の結果概要は以下の通り。

- ① ニーズへの適切性は高い。経済的事情を抱えた学習支援ニーズの高い家庭の子どもに支援が届いたといえる。また、経済的事情以外にも、親の疾病、DV歴や外国ルーツ等、経済面に加えて様々な事情を抱えている家庭があることが分かった。
- ② アウトプット（クーポン利用者数・捕捉率、クーポン取扱事業者数等）の達成度は高い。多くの教育事業者が活動に参画したことから、利用者の多くは希望の学習塾に通い始めており、短期アウトカム（通塾頻度・回数）についても、達成されつつある。
- ③ 中期アウトカム（学習習慣・学習意欲、人間関係・生活面）についても改善が見られた。特に平均学習時間は1日35分（平日28分、休日54分）増加した。また、利用者の学習時間は、クーポン利用前は全国平均よりも短かったが、クーポン利用後は全国平均よりも長くなったことが分かった。

中間評価の結果を踏まえ、渋谷区としては、今後もスタディクーポンを通じた教育支援を継続するべきであると考える。

- 本事業は渋谷区内の低所得世帯の子ども及び保護者のニーズを的確に捉えていることがわかった。
- 特に中期アウトカムの子どもの学習習慣の確立や学習意欲の向上等に関して、一定の効果が示された。また、本評価では、事業の効果を発現した要因や、事業のさらなる効果発現のための課題についても明らかにすることができた。
- 以上から、低所得世帯の子どもへの学習支援として有効な施策であると判断できる。また、先行研究から、中長期的には子どもの学力向上等についても、さらなる成果が期待できると考えられる。

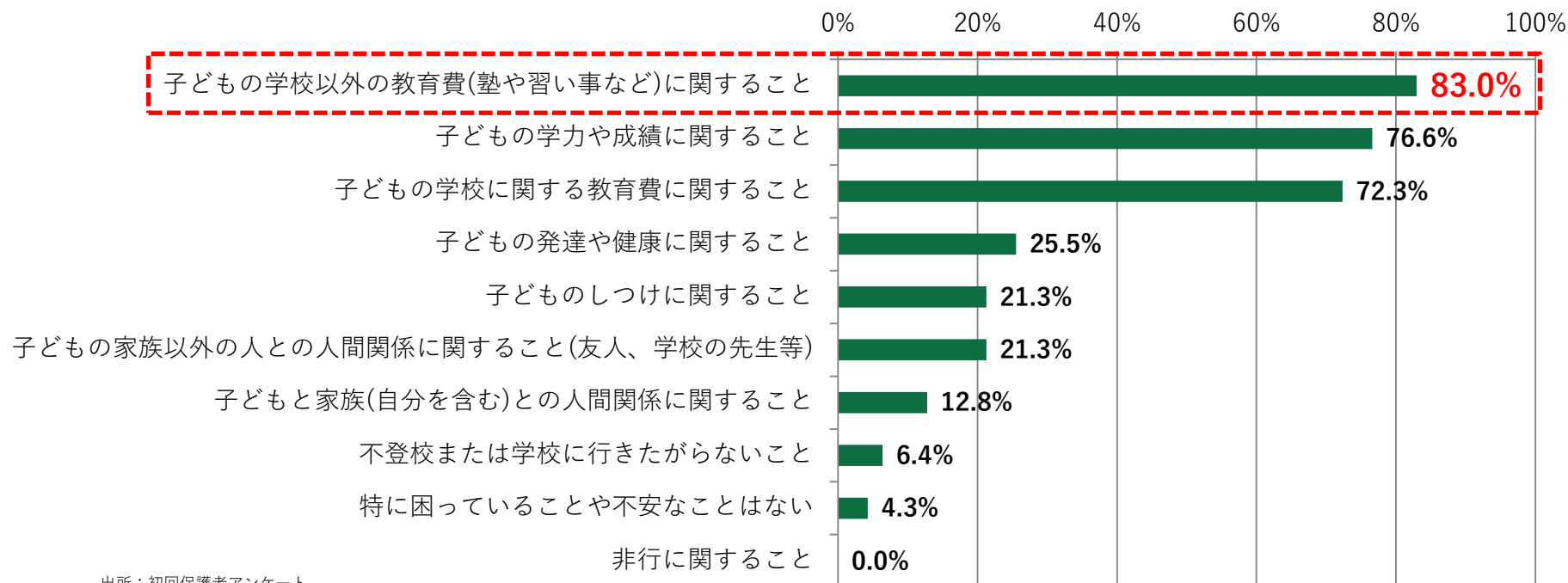
4-1. 中間評価結果の詳細

①ニーズへの適切性（保護者の困り事）

事業
概要評価
概要評価
結果結果
詳細利用者
保護者
の声教訓
提言

保護者が抱える困り事のうち最も多かった回答は「子どもの学校外教育費」であった。本事業は区内の子ども・保護者のニーズに対して的確に対応できていることがわかる。

現在、お子さんに関することで困っていることや不安に思うことはどれですか。（複数回答）（n=47）



出所：初回保護者アンケート

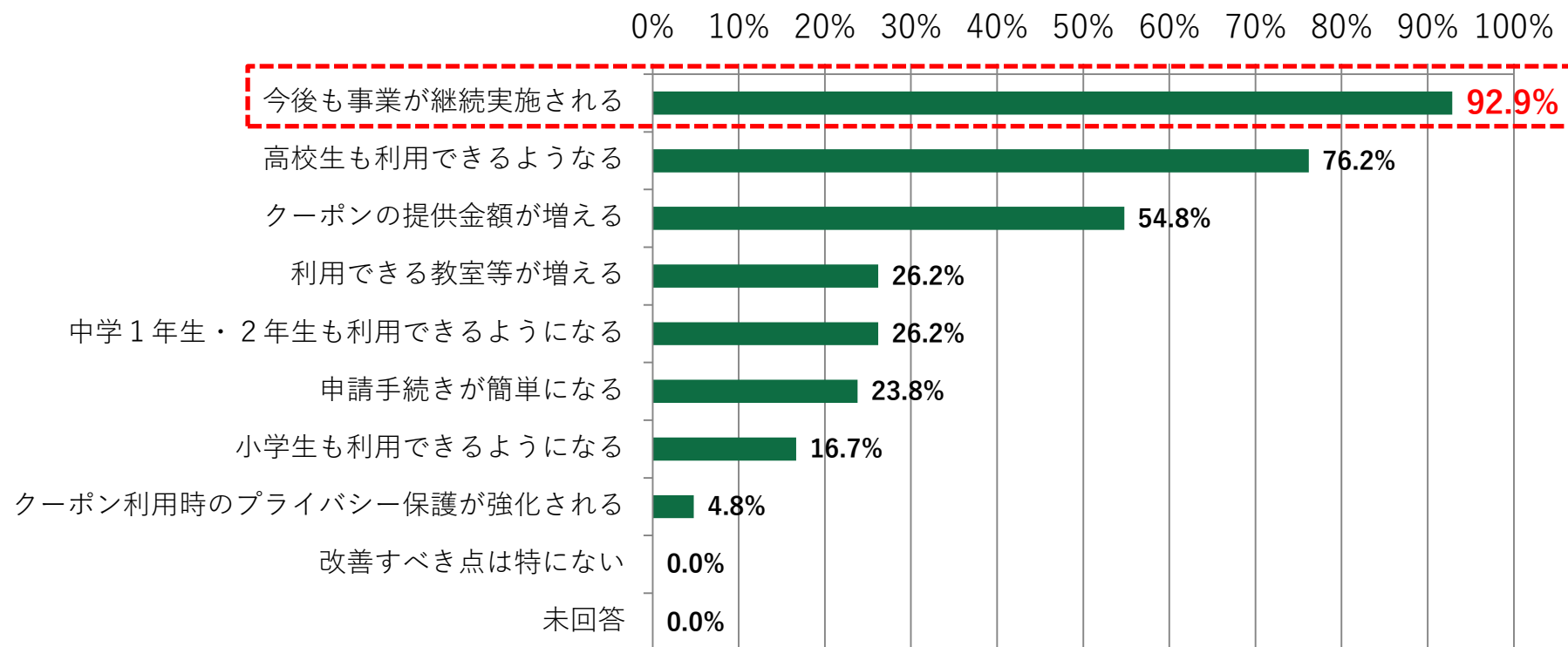
4-1. 中間評価結果の詳細

①ニーズへの適切性（事業への希望や期待）

事業
概要評価
概要評価
結果結果
詳細利用者
保護者
の声教訓
提言

本事業への希望を保護者に質問したところ、
92.9%の保護者が「今後も事業が継続実施される」と回答した。
本事業に対するニーズや期待が非常に高いことがうかがえる。

スタディクーポンにどのようなことを希望されますか。（複数回答）（n=42）



出所：中間保護者アンケート

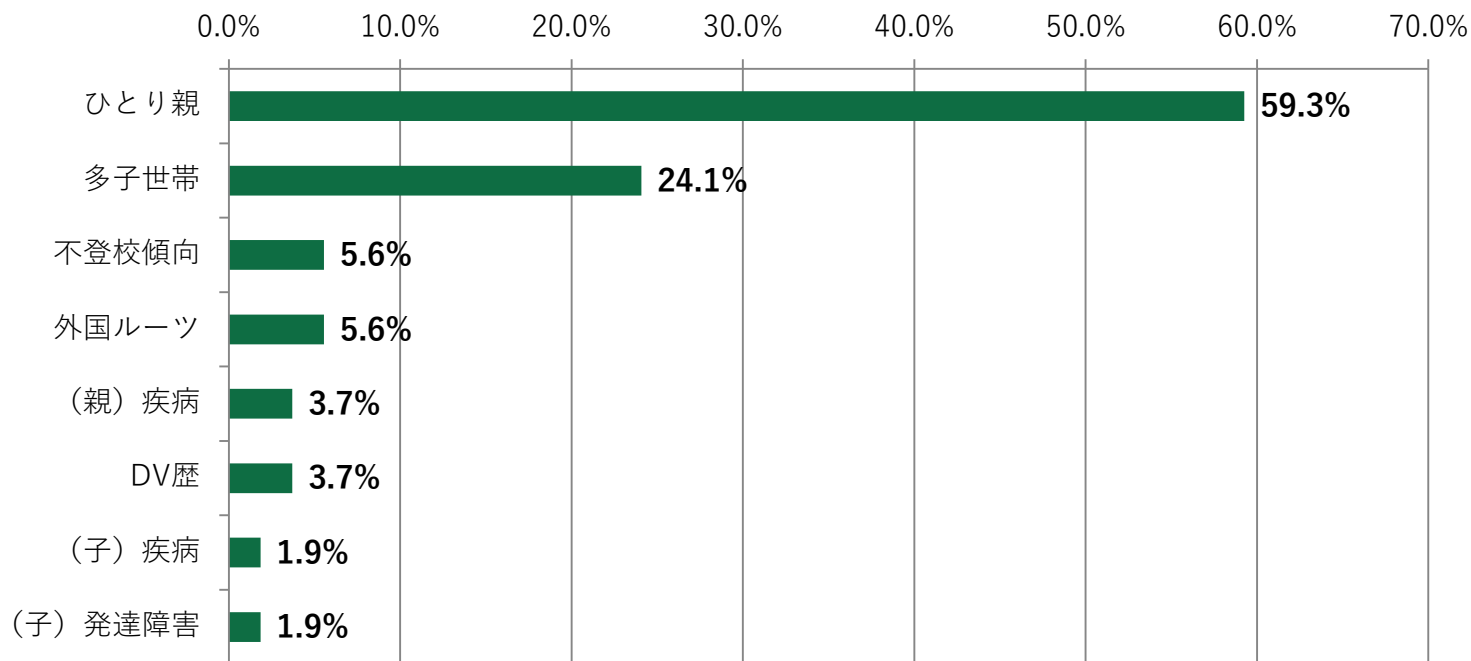
4-1. 中間評価結果の詳細

① ニーズへの適切性(家庭・利用者の状況)

事業
概要評価
概要評価
結果結果
詳細利用者
保護者
の声教訓
提言

利用者の6割近くがひとり親世帯、2割が多子世帯であった。
また、疾病やDV歴など、経済面以外の課題を抱える子どもや家庭もあり、
本事業は支援ニーズの高い子どもたちにリーチできていることがわかった。

家庭・利用者の状況（複数回答）（n=54）



出所：初回保護者アンケート、初回利用者アンケート、利用者及び保護者ヒアリング内容

4-2. 中間評価結果の詳細

②アウトプットの達成状況

事業
概要評価
概要評価
結果結果
詳細利用者
保護者
の声教訓
提言

活動は計画通り実施されており、アウトプットは高い精度で達成されている。
特に生活保護世帯の捕捉率は、全国調査と比較して非常に高いことがわかった。

アウトプット指標

指標	数値	単位
クーポン利用者数	54	名
クーポン利用者の捕捉率（式：利用者／対象者）	30.5	%
（生活保護世帯の捕捉率）	85.7	%
（就学援助世帯の捕捉率）	28.2	%
クーポン取扱事業者登録数	79	教室
クーポン取扱事業者成約率	90.9	%
ブラザー・シスター面談回数	93	回

全国規模での調査結果によると、「対象者の3割以下の生徒たちしか学習塾に登録しない」ことが課題となっている（NPO法人さいたまユースサポートネット,2016）。これらの全国調査結果を比較すると、本事業の捕捉率は全国平均程度であるものの、生活保護世帯に限ってみると、かなり高いと言える。

出所：渋谷区教育委員会からの情報、渋谷スタディクーポン利用申込情報、教育事業者リクエスト状況

4-3. 中間評価結果の詳細

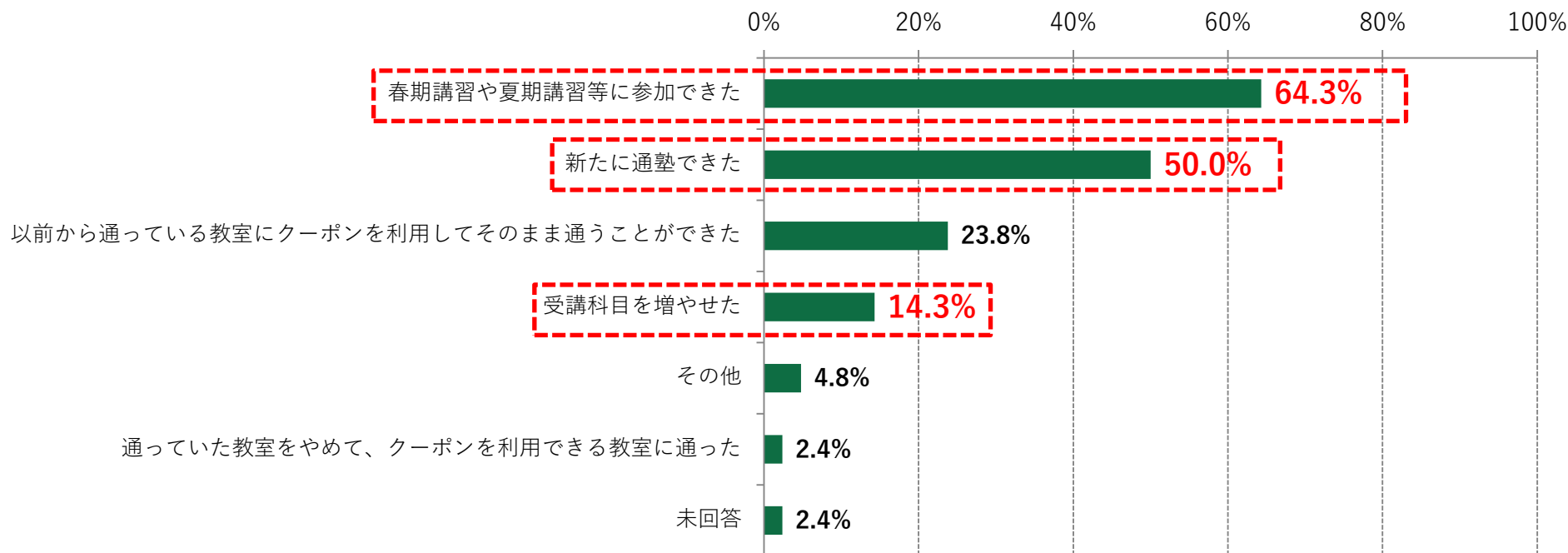
②短期アウトカムの達成状況

事業
概要評価
概要評価
結果結果
詳細利用者
保護者
の声教訓
提言

7月末時点で8割以上の子どもがクーポンの利用を開始※した。
また、多くの利用者がクーポンによって新たに通塾したり、夏期講習に参加したり、
受講科目を増やしたりすることができたと回答した。

※残り2割の子どもは、8月以降利用開始予定、現在塾の選定中、入院中のため利用できない子どもなど

スタディクーポンによってどのような変化がありましたか。（複数回答）



出所：中間保護者アンケート

4-4. 中間評価結果の詳細

③中期アウトカムの達成状況（学習習慣）

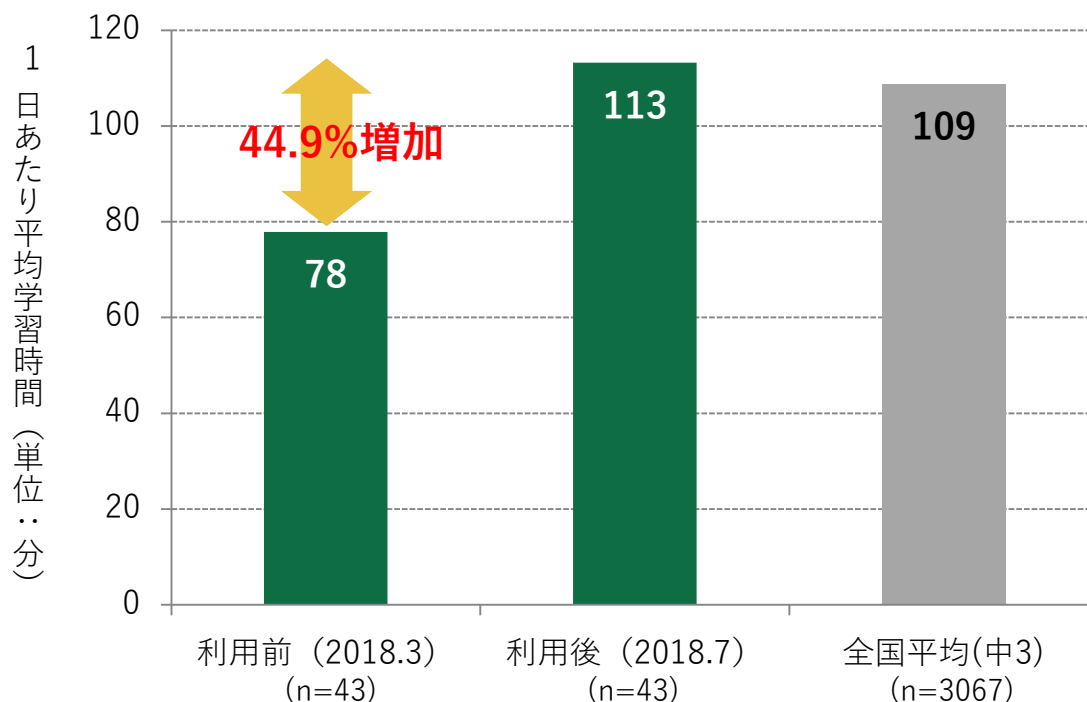
事業
概要評価
概要評価
結果結果
詳細利用者
保護者
の声教訓
提言

クーポン利用前後で、子どもの一週間の学習時間は44.9%増加した。
利用前は全国平均未満であった学習時間は、利用後に全国平均以上に改善した。

（先行研究の結果も踏まえると、上述の変化は今後長期アウトカム（学力等）に対してプラスの効果を与えるものと思われる）

クーポン利用前後の学習時間の変化

（全国平均との比較）



出所：（クーポン利用者）初回利用者アンケート、中間利用者アンケート
（全国調査）内閣府（2012）「平成23年度 親と子の生活意識に関する調査」

※本データは、平日の学習時間、休日の学習時間を一週間分に再計算し、作成した（各調査票の平日の学習時間と休日のデータを合算して算出）。

4-4. 中間評価結果の詳細

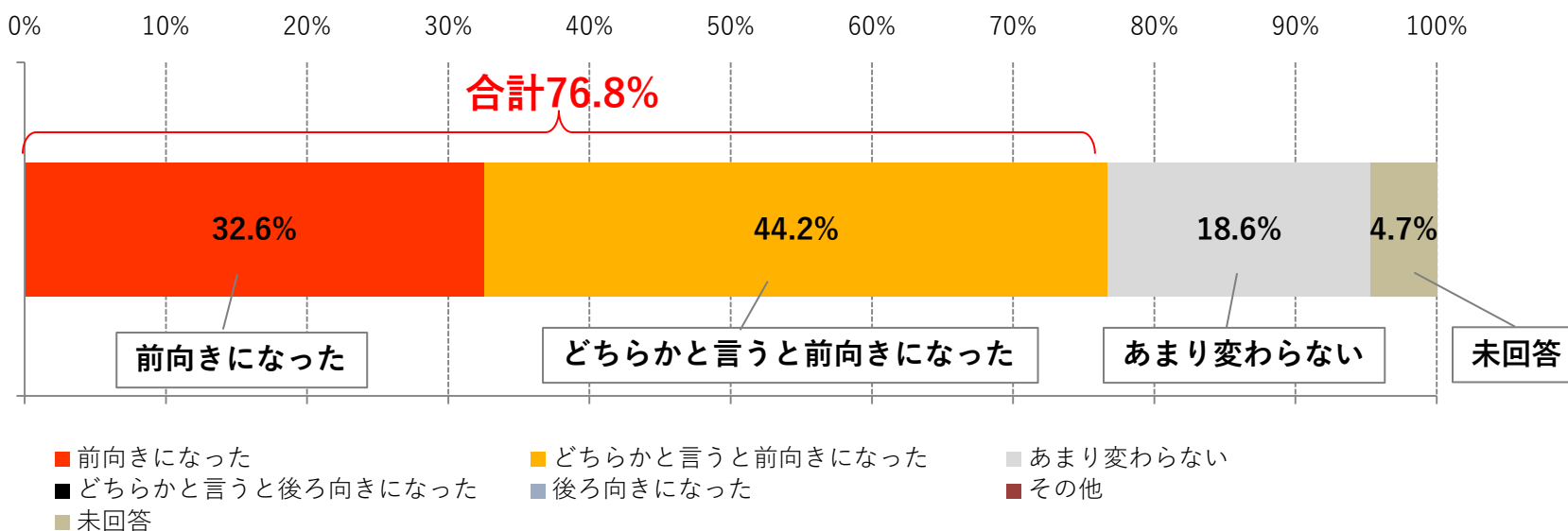
③中期アウトカムの達成状況（学習意欲）

事業
概要評価
概要評価
結果結果
詳細利用者
保護者
の声教訓
提言

クーポン提供後、子どもの学習意欲の向上がみられた。
計76.8%の子どもが学習に対する気持ちが「前向きになった」
「どちらかと言うと前向きになった」と回答した。

（先行研究の結果も踏まえると、上述の変化は今後長期アウトカム（学力等）に対してプラスの効果を与えるものと思われる）

スタディクーポンを利用したことで、
学習に対する気持ちはどのように変わりましたか。（n=43）



出所：中間利用者アンケート

※「どちらかと言うと後ろ向きになった」「後ろ向きになった」「その他」を回答した人は0人であった。

スタディクーポンについての意見

収入があまり無いので、塾に行かせてあげれるか不安でした。
本人もあきらめていたと思います。
スタディクーポンを利用する事が決まった手紙を見て、ホッとして泣いてしまいました。本当にありがとうございました。
娘も喜んでいました。全力で受験に向かって取り組もうと思います！！

ひとり親世帯ですが、大変ありがたいクーポンで利用させていただいております。7月末から新たに塾に通い始めました。今回いただいた機会をムダにすることのないように、受験勉強に取り組んでほしいと思っております。下にまだ2人おりますので、今後も引き続き実施されることを願います。

スタディクーポンについての意見

スタディクーポン。とてもありがたく本当に感謝しています。
経済的理由で、（本人が望んでいたにもかかわらず）中1、中2は通塾させてあげることができず…。そんな中、スタディクーポンを頂けることになり、娘は塾に通えることになって、（本人もとても嬉しかった様子で塾の勉強も一生懸命とりくんでおりますし）本当に本当に感謝しています。ありがとうございます！心からの感謝とともに。

親子にとって大変有りがたいシステムです。
このクーポンが永く続くことを願います。
教育費が高くなる高校生にも対象になるとさらにうれしく思います。

形式的な事だけでなく、この度の塾選び等、アドバイスいただきありがとうございました。

生活や子育てに関する不安等に関する声

父親が養育費を止めた。下の子に軽い障害があり、思う様に仕事が出来ない。付属高校に入れてあげたいが経済的に不安。内申が伸び悩んでおり、都立の方が偏差値が低い学校になりそうで迷う。

現在、仕事の為による遅くなる（終電）事が週半分以上あります。娘を母に見てもらっていましたが、母が倒れてから、1人で夕飯を食べたりして、待っています。だいぶガマンしていると思うので、これから先非行に走らないかや、勉強をする気が出てくれるか心配です

本事業の成功要因は以下の通り。

①スティグマへの配慮、柔軟な制度による多様な教育機関との連携

- クーポンの仕組みでは、貧困世帯の子どもたちが、貧困でない世帯の子どもたちも通う民間の学習塾に通うことができるようになるため、スティグマを払拭することができる。
- クーポン取扱事業者数が79教室と数が多く、子どものニーズに即したアクセスのしやすい多様な教育機関でのクーポンの活用が可能となった。
- 利用者が希望する多様な環境で学習の機会を得られることが、高い捕捉率及びクーポン利用率に繋がった。

②学校及び福祉課との連携を通じた対象の子ども・保護者への情報周知

- 従来のNPOや自治体での学習支援事業では、小・中学校等教育機関との連携に必要性を感じていながらも、実際にはできていないという課題があった。
- 本事業では、学校関係者および福祉課の職員らが事業についての周知を行うことで、事業への安心感や信頼感、ひいては事業の応募に繋がった。

③利用者・家庭の情報把握と利用者へのケア

- 支援が必要と判断した利用者については、大学生等のボランティアの「ブラザー・シスター」が定期的に面談を行い、利用者の相談にのっていた。
- このようなきめの細かいサポートが、利用者の支えとなり、継続的なクーポンの利用に繋がったと考えられる。

今後に向けた改善点・検討すべき事項は以下の通り。

①区内の部署間／区・運営事務局による連携強化、福祉と教育部門の連携のためのコーディネート機能およびバックアップ体制の確保

- 自治体の福祉部門と教育部門の円滑な連携を行うため、自治体の首長の強力なリーダーシップの下、バックアップ体制を確保することなどが求められる。

②福祉・教育部門による多様な問題を抱えた家族への更なるケアへの展開

- 本事業の利用家族については、経済的な困窮者だけでなく、親の疾病、DV歴や外国ルーツなど、様々な事情を抱えていたことが明らかとなった。
- 今後、自治体の貧困対策の一環として、子どもだけでなく保護者を一体的に捉えた世帯全体への支援の展開が望まれる。

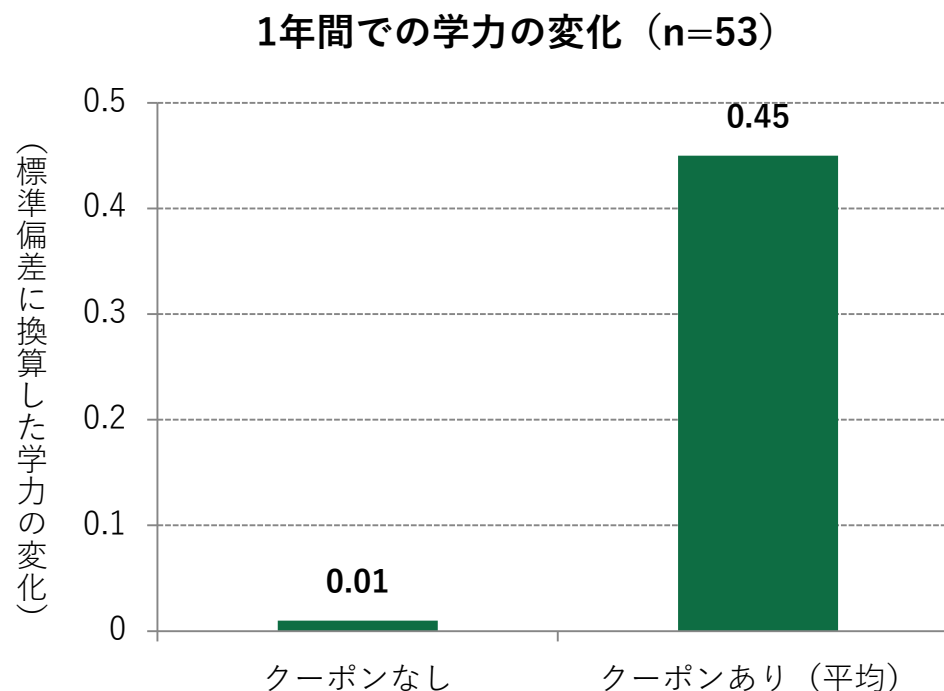
③貧困対策としての事業の対象学年の検討

- 本事業の対象者は、中学3年生であったが、保護者からは事業への希望として、高校生も利用できるようになるなど、対象拡大を希望する声が多数寄せられた。
- 一般的に、生活保護世帯の高校中退率が一般世帯と比較してかなり高いことから、高校を卒業後の進路保障までフォローアップ支援を行うことについての検討が望まれる。



参考資料（スタディクーポンの先行研究）

Kobayashi (2018) では、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンが実施する東日本大震災被災地でのスタディクーポン事業について、クーポン受給者は、学力を上昇させている傾向があったことが示されている。以下の図は、クーポン受給者と非受給者の1年間の学力の変化を標準偏差に換算して示したものである。スタディクーポンを受給していない場合、学力はほぼ横ばいであるのに対して、クーポン受給者は標準偏差換算で0.45学力を上昇させている。



出所：Kobayashi (2018) より作成

参考文献

Kobayashi Yohei(2018) “The Effect of Shadow Education Vouchers after the Great East Japan Earthquake: Evidence from regression discontinuity design”RIETI Discussion Paper Series 18-E-031